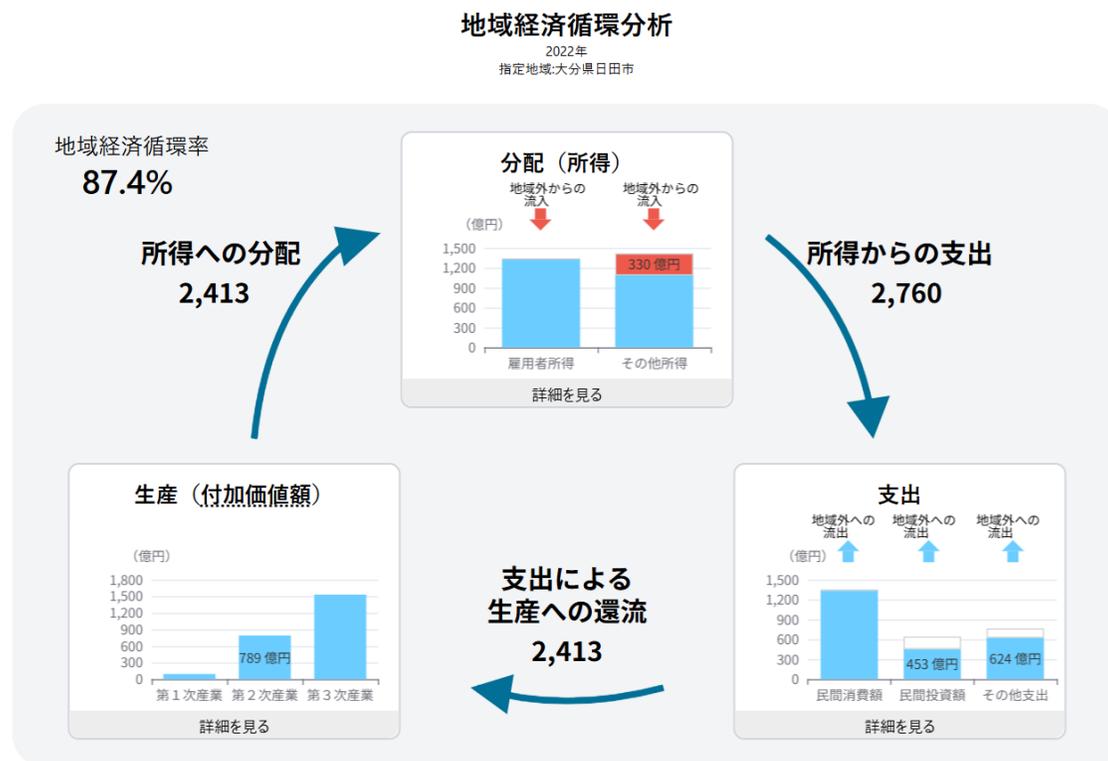


令和7年度 地域経済動向分析結果

日田商工会議所

1. 地域経済循環分析



出典：RESAS（地域経済分析システム）<https://resas.go.jp/> 本資料はRESASのデータを基に日田商工会議所が加工して作成

日田市の地域経済循環率は87.4%であり、市内で生み出す付加価値以上に市外勤務者の給与など外部からの所得流入に一定程度依存しています。生産額（2,413億円）は食料品や木材関連などの第2次産業が大きな柱です。一方、分配された所得（2,760億円）からの支出が市内生産への還流額を下回り、民間消費や投資が地域外へ流出しています。今後は、流出している消費を市内の小売・サービス業へ振り向ける「漏れの抑制」、製造業の高付加価値化、そして外部からの流入所得を効率的に市内の生産活動へ結びつける施策が重要です。

付加価値額（一人当たり）

2022年
指定地域:大分県日田市

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額（一人当たり）	312万円	1,111万円	758万円
付加価値額（一人当たり）順位	524位	526位	1,181位

所得（一人当たり）

2022年
指定地域:大分県日田市

	雇用者所得	その他所得
所得（一人当たり）	221万円	233万円
所得（一人当たり）順位	908位	795位

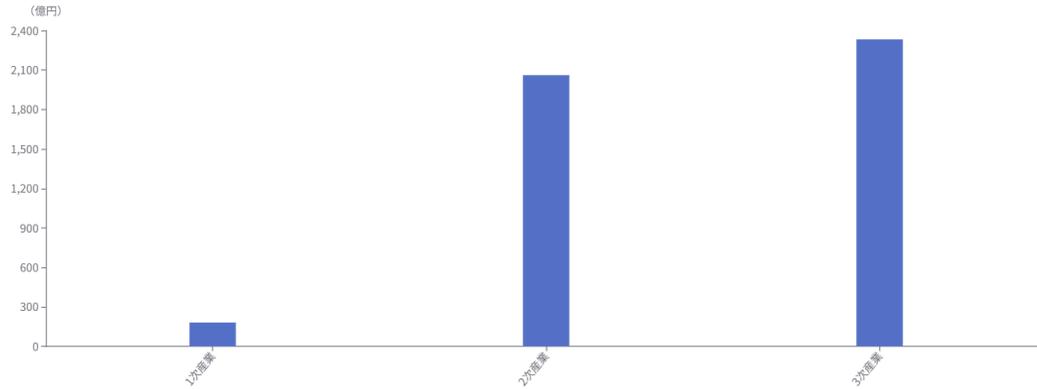
支出流出入率

2022年
指定地域:大分県日田市

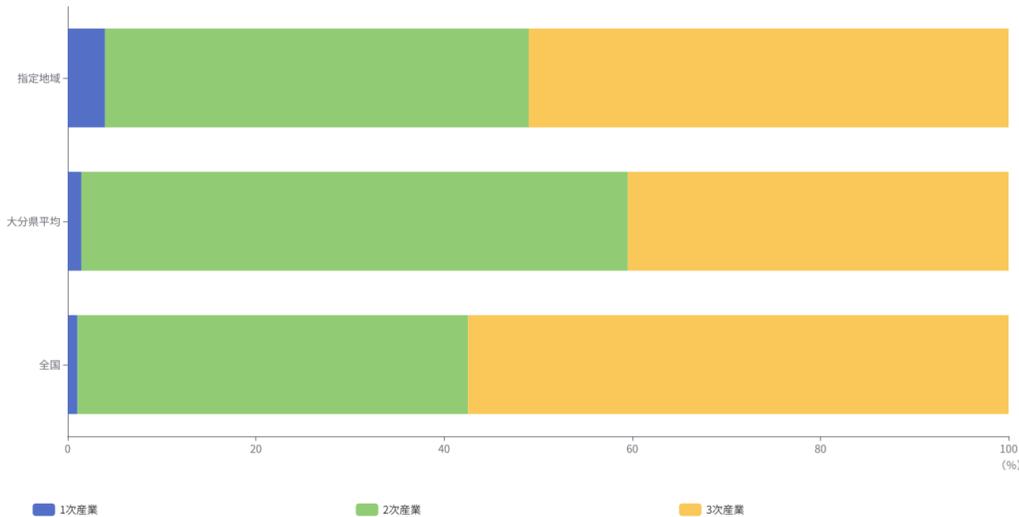
	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出入率	-1.2%	-29.6%	-18.5%
支出流出入率順位	826位	1,272位	387位

2. 産業分析

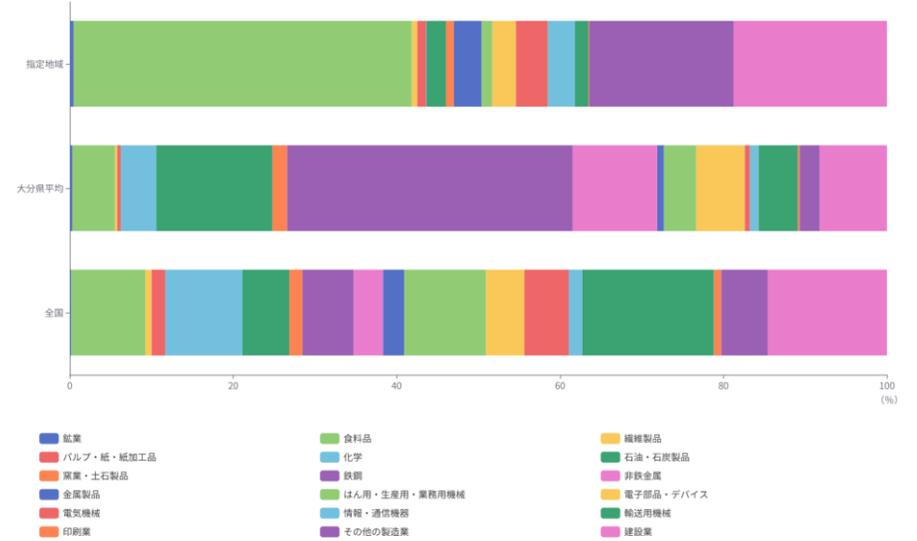
生産額(総額-産業別)
大分県日田市
2022年



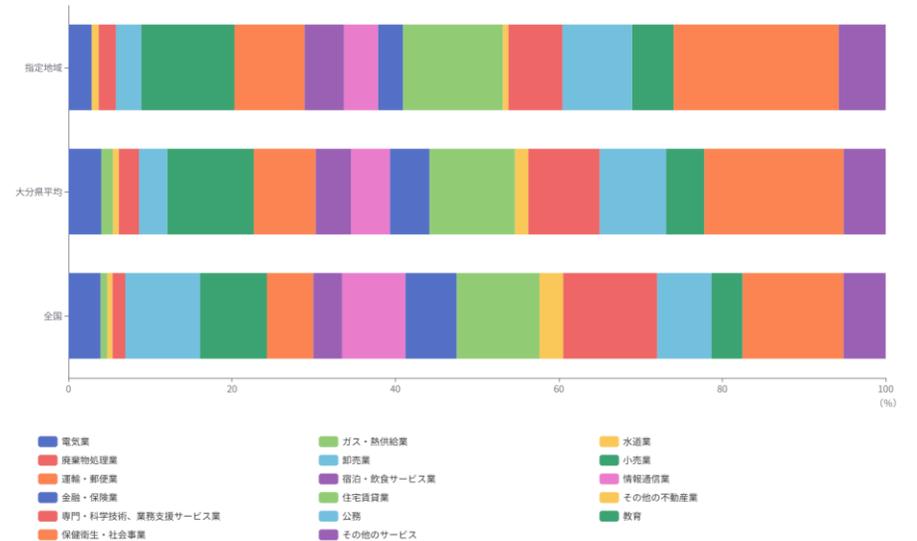
地域内産業の構成割合(生産額(総額))
大分県日田市
2022年



地域内産業の構成割合(生産額(総額)) <産業ごとの内訳:2次産業>
大分県日田市
2022年



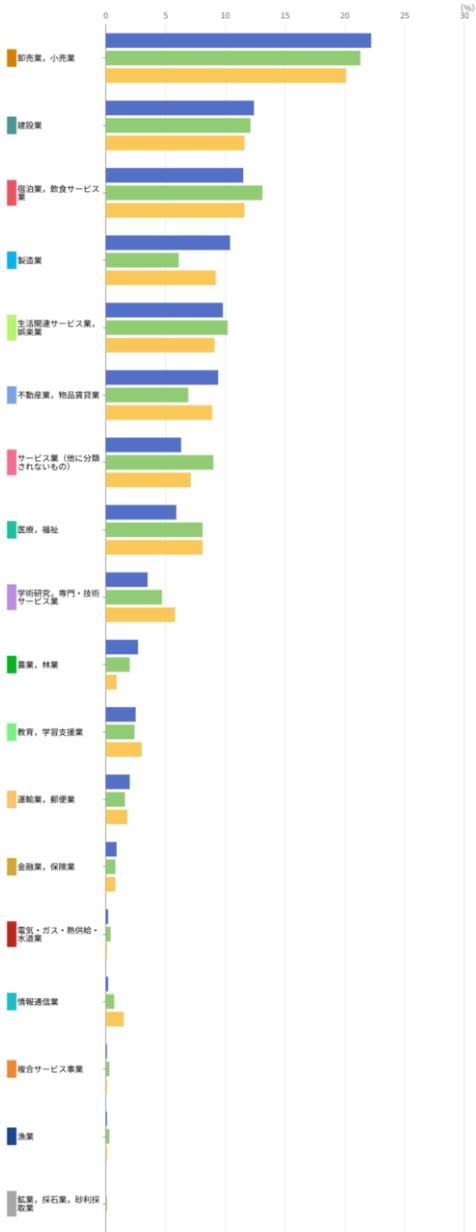
地域内産業の構成割合(生産額(総額)) <産業ごとの内訳:3次産業>
大分県日田市
2022年



産業構成割合

2021年
企業数
日田市： 3,017社
大分県： 36,508社
全国： 3,684,049社

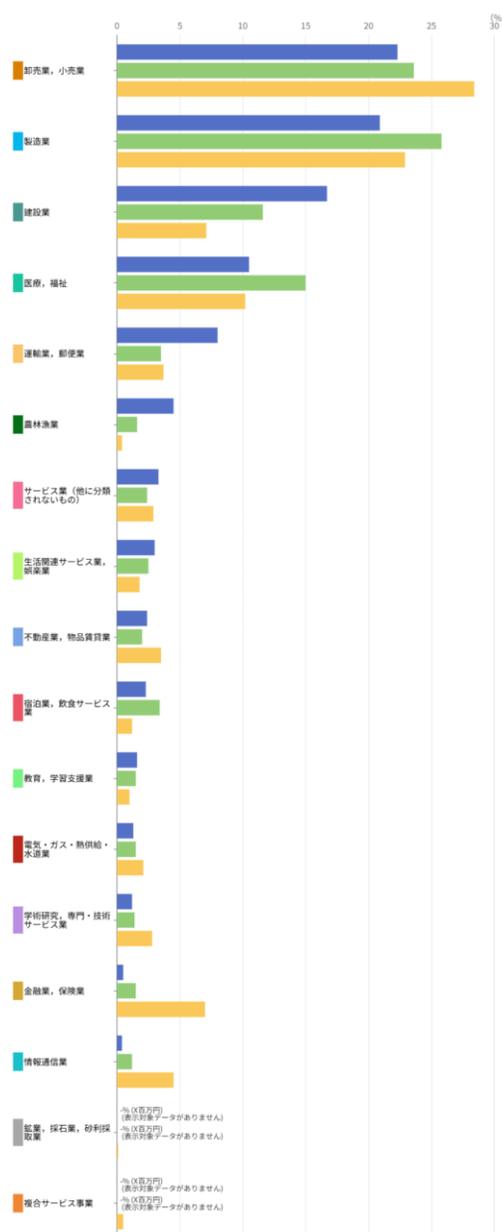
■ 日田市 ■ 大分県 ■ 全国



産業構成割合

2021年
売上高
日田市： 269,750百万円
大分県： 6,531,188百万円
全国： 1,693,312,591百万円

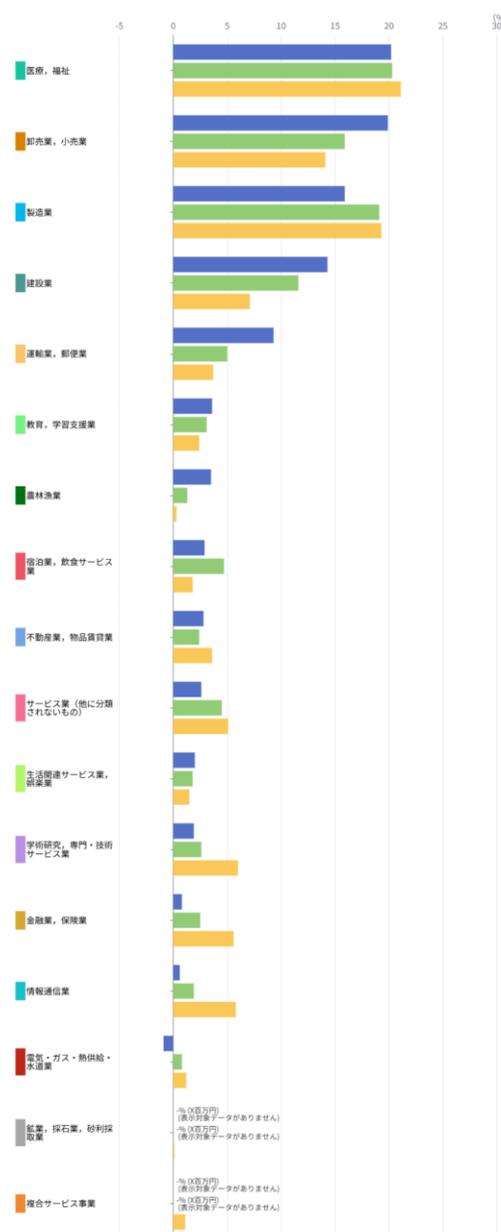
■ 日田市 ■ 大分県 ■ 全国



産業構成割合

2021年
付加価値額
日田市： 82,722百万円
大分県： 1,466,094百万円
全国： 336,259,518百万円

■ 日田市 ■ 大分県 ■ 全国

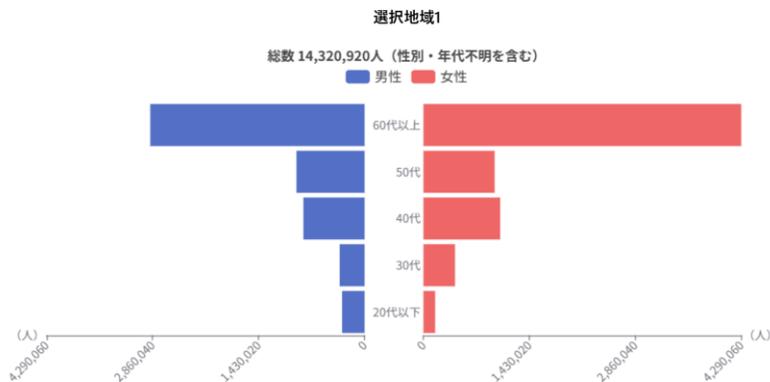


日田市の産業は、豊かな水資源や森林資源を活かした資源加工型に特化している点が特徴です。特に第2次産業では、食料品製造業が県内トップの生産額を誇り、大分県経済を牽引する規模の集積を持っています。また、日田杉を活用した木材製造などの伝統産業も高い生産能力を維持しています。農業・林業などの資源を地元で加工する「垂直統合型」の経済モデルが機能している一方、食料品等の稼ぐ力が大きいいため相対的に第3次産業の割合は抑えられています。今後はこの圧倒的な食料品の生産力を観光やブランド強化に結びつけることが課題です。

3. 観光分析

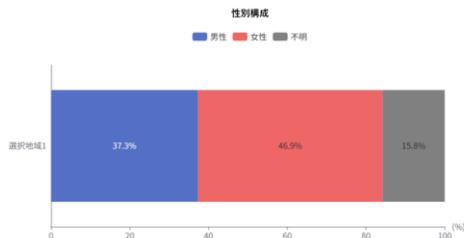
滞留人口ピラミッド

2024年 すべての月 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ
(同一市区町村内)



滞留人口の属性構成

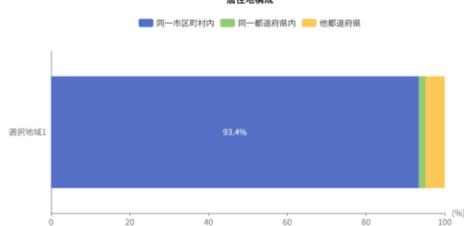
2024年 すべての月 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ



年代構成



居住地構成



滞留人口の月別推移

2024年 すべての日 すべての時間帯 250mメッシュ
(すべての性別、すべての年代、同一市区町村内)



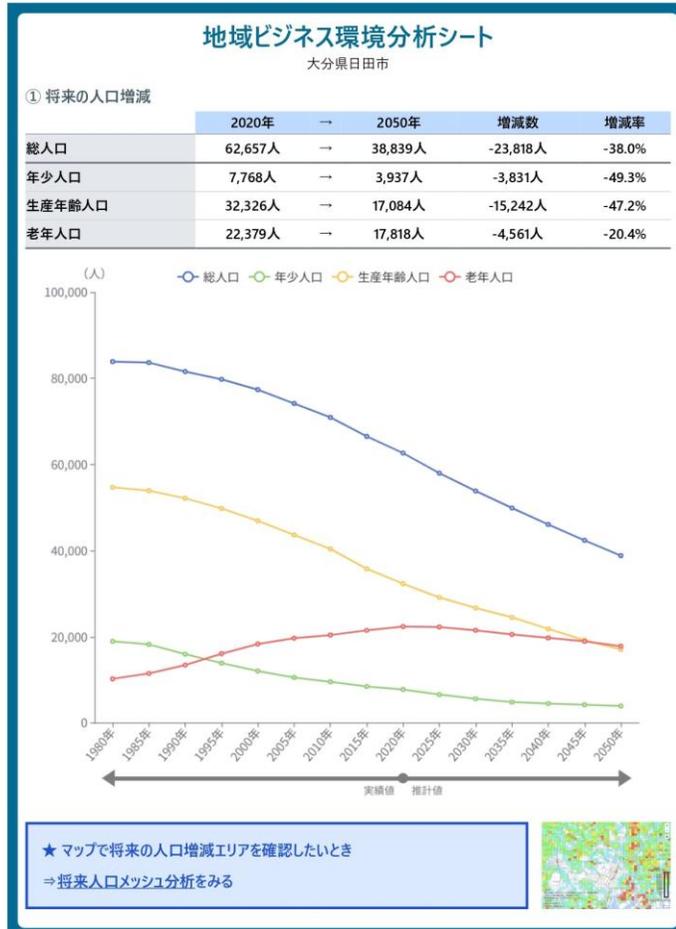
滞留人口の時間別推移

2024年 すべての月 すべての日 250mメッシュ
(すべての性別、すべての年代、同一市区町村内)



日田市の観光滞留人口は、60代以上が約7割を占め、50代以上を含めると8割を超えるなど、落ち着いた観光を好むシニア層の安定した集客基盤を持っています。一方で20~40代の割合が1割程度と低く、SNS映えスポットや体験型アクティビティの創出による若年層の取り込みが課題です。また、滞留人口の約8割が市内居住者であるため、分析地点は観光地と市民の生活圏が混在しています。今後は県外からの広域集客を強化し、地元住民の生活圏の有効活用による「外貨を稼ぐための観光コンテンツ」を創出することが活性化の鍵となります。

4. 地域ビジネス環境分析



日田市は2050年には総人口が約38%減少し、特に消費と労働力の中心である生産年齢人口がほぼ半減（約47%減）するという極めて厳しい将来予測に直面しています。この人口動態や生活変化の影響を受け、小売業や飲食店、対人サービス業など、地域住民を対象とした生活関連ビジネスの事業所数と従業者数はすでに顕著な減少傾向にあります。さらに、住民消費の動向を見ると、所得の一部が福岡圏域などの地域外へ流出（流出超過）する傾向が続いています。急激な市場縮小を見据え、消費の流出を食い止めるとともに、ビジネス環境の再構築が急務です。